

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京センチュリー株式会社（証券コード:8439）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	AA-	→	AA
債券格付（期限付劣後債）	A	→	A+
MTNプログラム格付	AA-	→	AA
発行登録債予備格付	AA-	→	AA

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

日本カーソリューションズ株式会社（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

株式会社オリコオートリース（証券コード:-）

【変更】

国内CP格付	J-1	→	J-1+
--------	-----	---	------

FLCS 株式会社（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

株式会社 IHI ファイナンスサポート（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
国内CP格付	J-1	→	J-1+

■格付事由

発行体：東京センチュリー株式会社

- (1) 総合リース大手の1社。オートリースや情報通信機器の取扱いに強みを持つほか、Aviation Capital Group LLC（ACG社）を傘下に擁し航空機リース業界においてグローバルでみて高いシェアを有している。主要株主である伊藤忠商事、みずほグループとの資本、人材、資金調達、営業などでの関係の強さに加え、日本電信電話（NTT）、富士通など有力なパートナー企業との協業を通じて優良な案件を取り込めることが当社の強固な事業基盤を支えている。比較的安定的な収益貢献が見込める国内リース、国内オート（現オートモビリ

ティ)、国際的各事業分野の業容は大きく拡大してきている。ACG社を中心とした航空機リース事業の業績も回復に転じている。有力パートナーとの協業が進むことなどで事業ポートフォリオが強化・多角化され、これに伴い収益力が高まるとともに、業績の安定性が増したとJCRは評価している。また、コロナ禍、ロシア関連の損失計上など、厳しい環境下でも財務体質は着実に強化されてきた。今後も財務体質の一段の強化を図っていく方針である。以上の点を踏まえ、長期発行体格付を1ノッチ格上げした。

- (2) 23/3期の経常利益は1,061億円と、コロナ禍の影響を強く受けた21/3期から2期連続で増益となり最高益を更新した。ROA(総資産経常利益ベース)も2%程度と比較的高い水準まで回復した。国際事業分野は一過性の損失計上で大幅な減益となったものの、ACG社の業績回復や資産売却益計上などによるスペシャルティ事業の増益、レンタカー事業とオートリース事業に牽引された国内オート事業の増益が寄与した。24/3期は、売却益計上の反動減やオートリース事業でのコスト増などが減益要因となる見込み。一方、国際事業分野での一過性要因の剥落、好調を維持するレンタカー事業の業績拡大などで、経常利益1,100億円を計画している。航空マーケットのグローバルでの需要回復と新鋭機体デリバリーの本格化によるACG社の業績拡大、有力パートナーとの協業の進展などが、中期的な利益成長に寄与していくと見込まれる。
- (3) 与信費用などの損失は長期的にみれば抑制された水準で推移してきたが、近年はスペシャルティ事業や国際事業分野での有価証券投資などで比較的規模の大きい損失が発生している。とりわけ23/3期にはロシア関連の航空機リース機体および融資・融資保証にかかる特別損失748億円を計上したが、好調な本業により吸収し親会社株主に帰属する当期純利益は47億円の黒字となった。航空機リース事業や環境エネルギー事業における損失処理の一巡などを勘案すれば資産の質に問題は無い。与信費用などの損失は当面についても期間損益で十分に吸収可能な範囲内に収まるとJCRはみている。
- (4) 23年3月末の自己資本比率は13.8%(ハイブリッド調達の資本性考慮)と大手リース会社の中でも比較的高い水準にある。これまでに実施してきた資本増強、内部留保の蓄積に加え、足元では円安による為替換算調整勘定の増加も寄与し自己資本の厚みが増している。資産の入れ替えなどを通じ資産増加ペースをコントロールする方針のもと、保有資産にかかるリスク量は資本の厚みに照らし一定の水準で推移しよう。資金調達は円貨・外貨ともにみずほ銀行をコアとし、大手金融機関などと安定的に取り引きを行っている。

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

- (1) 国内大手のオートリース会社。約60%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る約40%を出資するNTTの持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、経営管理の面における一体性は高い。当社は、東京センチュリーグループのコア事業である国内オート事業の中核を担っており、グループにおける戦略的重要度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。また、当社の収益力の高さと財務の健全性についても評価している。東京センチュリーの格付を見直したことから長期発行体格付を1ノッチ格上げした。
- (2) 経常利益は持続的に増加しており、東京センチュリーの連結業績への貢献度が高まっている。連結経常利益は22/3期142億円(前期比14.9%増)、23/3期165億円(前期比15.6%増)と2期連続で二桁増益となった。中古車市況の上昇に伴うリース満了車両の売却益の増加、再リースが好調であったことの寄与が大きい。中期的な業績を支える新規のリース契約は、コロナ禍で低迷していたが、新車供給が正常化に向かうなか、当社のリース新規契約も回復に転じつつある。一方、中古車市況は、新車供給の回復などを背景にピークアウトしている。満了車両売却益増加による業績への寄与が大きかっただけに、今後の中古車市況の動向をフォローしていく。車両メンテナンスなどにかかる費用の増加なども見込まれるが、従前に比べて高い利益水準を維持可能とJCRはみている。
- (3) 管理先債権が少額に留まっているなど、営業資産の健全性は高い。コロナ禍でも与信費用は抑制された水準で推移しており、当面も期間損益で十分に吸収可能な範囲内で推移するとみている。23年3月末の単体自己資本比率は20.8%と、高い水準で維持されている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：株式会社オリコオートリース

- (1) 顧客層を個人および中小法人向けに特化してサービスを提供するオートリース会社。50%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 50%を出資するオリコ・コーポレーション（オリコ）の持分法適用関連会社である。東京センチュリーグループは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、経営管理の面における一体性は高い。東京センチュリーグループのコア事業である国内オート事業の一角を担っており、グループにおける戦略的重要度が相応に高い点を格付に反映している。また、当社の営業資産の健全性の高さや、オリコの有する代理店ネットワークなどを活用できる点なども評価している。東京センチュリーの格付を見直したことから国内 CP 格付を「J-1+」へ格上げした。
- (2) 23/3 期の経常利益は 32 億円。21/3 期の 40 億円から 2 期連続で減益となったが、債権流動化による譲渡益が減少したことが主因である。従前はリース車両保有台数の増加を背景に経常利益の増加が続いていたが、近年は譲渡益を除いたベースでも経常利益は伸び悩んでいる。コロナ禍で新車供給が制約を受けたことをうけ、新規リース契約台数が減少したことが主因である。ただし、新車供給が正常化に向かうなか、当社の新規リース契約は回復に転じている。また、リース契約期間の満了を迎える顧客の取り込みでも一定の成果をあげている。市場の拡大が続く個人向けオートリース市場でプレゼンスを維持し、収益力を高めていけるか注目していく。
- (3) 23 年 3 月末の自己資本比率は 5.8%。低位ではあるものの、当社はオリコへ保証料を支払うことでリース債権にかかる与信リスク・残価リスクの負担を回避している点などを勘案すれば、大きな問題ではないと JCR は考えている。資金は、一部をコマーシャルペーパーで賄っている他は大半を東京センチュリーから調達している。また、オートリース債権の流動化を行うことで資金調達手段の多様化を図っている。

発行体：FLCS 株式会社

- (1) 情報通信機器の取扱いに強みを持つリース会社。80%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 20%を出資する富士通の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、経営管理の面における一体性は高い。東京センチュリーグループにおいて国内リース事業はコア事業に位置付けられ、情報通信機器ビジネスがその主力となっている。国内 IT サービス最大手である富士通との協業において中心的な役割を担っており、当社のグループにおける機能的 중요度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。また、当社の財務の健全性、富士通グループの販売金融会社としての役割を担い同グループの営業基盤を活用できる強みなども評価している。東京センチュリーの格付を見直したことから長期発行体格付を 1 ノッチ格上げした。
- (2) 近年の経常利益は 30 億円程度で推移している。一定の資産残高を確保しつつ収益性の高い案件を厳選していく方針を堅持しており、収益の中核をなすリース粗利益は堅調に推移し業績を支えている。22/3 期以降には、当社内に専門組織を新設し、富士通が注力するデジタル領域、顧客の DX 化支援にかかるリース案件への取り組みを強化している。従来型のビジネスに比べ高い収益性を確保できており、持続的に事業規模を拡大させ業績への貢献度合いを高めていけるか注目していく。
- (3) 営業資産の健全性は高く、また、自己資本比率は高水準で維持されている。官公庁など信用力の高い取引先が営業資産残高の大部分を占めており、与信費用は低水準で推移している。23 年 3 月末の自己資本比率は 17.8%。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取引引きを行っている。

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

- (1) IHI グループの設備投資および製品販売にかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ複数名の取締役を派遣しているなど、経営管理の面における一体性は高い。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、東京センチュリーが IHI との取引を拡大していくうえで、当社の果たす機能的 중요度は相応に高いことなどを勘案し、長期発行体格付を東京センチュリーと

1ノッチ差としている。また、当社の良好な営業資産の質や、IHIグループの事業基盤を活用できる点なども評価している。東京センチュリーの格付を見直したことから長期発行体格付を1ノッチ格上げした。

- (2) 経常利益は7億円程度で底堅く推移している。収益の柱の一つであったファクタリング事業の利益は、下請法の運用基準改正による影響により従前に比べ大きく減少している。一方、IHIグループの設備投資、資産の効率化および製品販売関連にかかるニーズを取り込むことで、リース資産残高を積み増し、業績を下支えしている。また、東京センチュリーとIHIとの協業によるプロジェクトは、一時的な業績の変動はあるものの、各案件とも概ね順調に進捗している。IHIはコロナ禍で抑制していた設備投資を増加させる計画を表明しており、当社が中期的にもファイナンスニーズを取り込み業容の拡大につなげていけるか注目していく。
- (3) 営業資産の質は高いとJCRは評価している。当社の与信はIHIグループ向けに集中しており、近年は与信費用が発生していない。23年3月末の自己資本比率は4.6%と低位にあるが、信用リスクが抑制されている点、ファクタリング事業にかかる資産・負債が両建てで計上されている点などを勘案すれば、大きな問題ではない。資金調達は、みずほグループをコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

(担当) 加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：東京センチュリー株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月18日	2024年10月18日	0.290%	AA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年4月13日	2025年4月11日	0.320%	AA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2018年10月15日	2023年10月13日	0.200%	AA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2023年10月20日	0.020%	AA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月22日	2030年10月22日	0.440%	AA
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年1月27日	2026年1月27日	0.150%	AA
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年1月27日	2028年1月27日	0.290%	AA
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年4月27日	2024年4月26日	0.010%	AA
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年4月27日	2026年4月27日	0.090%	AA
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年4月27日	2028年4月27日	0.280%	AA
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年7月21日	2028年7月21日	0.220%	AA
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年7月21日	2031年7月18日	0.330%	AA
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2028年12月15日	0.280%	AA
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月8日	2026年12月8日	0.170%	AA
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年4月13日	2027年4月13日	0.550%	AA
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2019年4月22日	2054年4月22日	(注1)	A+
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注2)	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注3)	A+

(注1) 2024年4月22日まで年1.00%の固定金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した変動金利。

(注2) 2025年7月30日まで年1.38%の固定金利。その翌日から2045年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.43%

を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.43%を加算した変動金利。
 (注3) 2030年7月30日まで年1.66%の固定金利。その翌日から2050年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.63%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.63%を加算した変動金利。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	20億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月7日
ステイタス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2022年2月25日から2年間	AA

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000億円	J-1+

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,700億円	J-1+

発行体：株式会社オリコオートリース

【変更】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1+

発行体：FLCS 株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1+

発行体：株式会社IHIファイナンスサポート

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年6月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京センチュリー株式会社
日本カーソリューションズ株式会社
株式会社オリコオートリース
FLCS 株式会社
株式会社 IHI ファイナンスサポート
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル